

# 衆議院総務委員会ニュース

平成28.2.23 第190回国会第3号

2月23日(火)、第3回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	浜田 健一郎君
日本放送協会経営委員会委員(監査委員)	上田 良一君
日本放送協会会長	舩井 勝人君
日本放送協会専務理事	板野 裕爾君
日本郵政株式会社常務執行役	田中 進君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 池田道孝君(自民)

- ・地方自治体にとり重要な財源となっている地方交付税の意義と地方の一般財源の確保に関する長期的な見通しについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年度地方税制改正における地方法人税収の偏在是正措置により、税収減となる普通交付税不交付団体に対する支援措置について、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害対応、捜索活動等、消防団に対する国民のニーズが多様化する一方で、消防団員数が減少していることを踏まえ、消防団への加入促進の具体策について、大臣の見解を伺いたい。

### 榎屋敬悟君(公明)

- ・平成27年10-12月期労働力調査(速報)における結果の改善は、これまで取り組んできた地域経済好循環推進プロジェクト等が成果を上げているためと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・更なる地方経済の好循環を進める上で、非正規労働者の待遇改善に加えて地域の実情を踏まえた働き方の改革も必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・簡易水道事業と上水道事業の統合後、高料金対策の額が統合前より減少してしまう場合があることから平成28年度から講じることとした激変緩和措置の内容について総務省に確認したい。

### 小川淳也君(民維ク)

- ・交付税特別会計借入金の計画的な返済の継続に向けた大臣の決意を伺いたい。

- ・消費税の軽減税率導入に伴う減収額分については、しっかりと国において安定財源を確保し、地方に負担を求めないとの大臣の決意を伺いたい。
- ・放送法第4条第1項第2号に規定する「政治的に公平であること」を判断する主体は誰であるかについて、大臣の見解を伺いたい。

### 奥野総一郎君(民維ク)

- ・放送法第4条第1項第2号の「政治的に公平であること」について、1つの番組のみでも、公平性の判断が可能となり、行政処分の対象ともなり得るとする見解を撤回する考えはないのか、大臣に伺いたい。
- ・政府統一見解(政治的公平の解釈について)に該当する場合のほか、放送事業者が政治的に公平であることに違反したことを自ら認めた場合にも、行政指導の対象となり得るのか、大臣に伺いたい。
- ・NHK関連団体の土地購入計画について、平成27年12月8日のNHK理事会で議題とする前に理事に対して状況を説明していたのか、会長に伺いたい。

### 逢坂誠二君(民維ク)

- ・NHK会長は、会長就任日に報酬の多寡にかかわらず、会長以外の職に就いていたか否かについて、会長に確認したい。
- ・放送法第4条を根拠に総務大臣が放送番組内容に干渉することはないと考えなければ同条は憲法第21条違反になり得るのではないか、総務省の見解を伺いたい。

## 水戸将史君（民維ク）

- ・救急出動を有料化する考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 24 年に緊急度判定体系実証検証事業を行い、この取組が有効であると判断されたにも関わらず、他の市町村に広まっていない現状とその理由について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・救急救命士の職域を拡大する考えについて、太田厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

## 高井崇志君（民維ク）

- ・平成 27 年 12 月 8 日のNHK理事会におけるNHK関連団体の土地購入計画に関する議論について、同計画は事前に板野専務理事に伝わっていたか、NHK会長に確認したい。
- ・平成 27 年 12 月 8 日のNHK理事会内における意思疎通の齟齬はガバナンス上問題がないのか、NHK経営委員会委員長及び監査委員に確認したい。

## 田村貴昭君（共産）

- ・各地方自治体が行政改革により人員が不足している中で、東日本大震災の被災自治体における人材確保をどのように支援するのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災自治体の職員に対するメンタルヘルス対策の新制度の周知をどのように行うのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・放送事業者に対する規制権限を有する政権与党が個別の番組に要請を行うことが放送業界に対する事実上の圧力となっていることに対する大臣の見解を伺いたい。

## 梅村さえこ君（共産）

- ・基準財政収入額の算定に当たり、地方税の実効的な徴収対策を行う上位 3 分の 1 の地方自治体の徴収率を標準的な徴収率として反映するトップランナー方式を導入する理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・預金口座に入金された児童手当を地方税の滞納処分として差し押さえることは禁止されていることを住民に周知するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 足立康史君（おおさか）

- ・通信と放送の融合、メディア主体の多様化といった現状を踏まえ、放送法の在り方に関する議論を行う必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・県庁等の位置の定め方が地方自治法に規定されていることに鑑み、中央省庁の位置、首都及び副首都を法律で規定する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成の大合併によっても地方の財政基盤が強化されず、国保に係る財政責任が市町村から都道府県に移る事態となった問題の所在について、大臣の見解を伺いたい。

## 吉川元君（社民）

- ・放送法は、憲法が保障する「表現の自由」を放送事業者に担保するための法律であると理解しているが、同法の趣旨について、どのような認識を持っているか、大臣に伺いたい。
- ・放送法第 4 条第 1 項 2 号（政治的公平性）に反した放送番組の編集を行ったことを理由として、政府が当該放送事業者の電波停止処分を行うことはないか、大臣に確認したい。
- ・BPO（放送倫理・番組向上機構）の活動に対する大臣の評価を伺いたい。

## 2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成 28 年度地方財政計画について、高市総務大臣から概要説明を聴取しました。

## 3 地方税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 21 号）

### 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 22 号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。